

財務状況把握の結果概要

関東財務局 長野財務事務所
長野財務事務所財務課

(対象年度:平成27年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	小谷村

◆基本情報

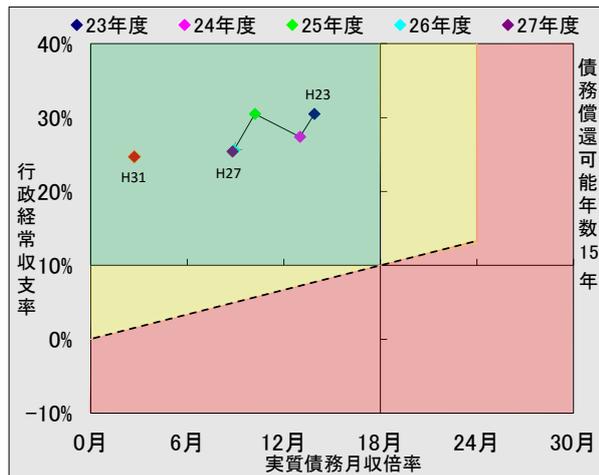
財政力指数	0.22	標準財政規模(百万円)	2,553
H29.1.1人口(人)	3,042	平成27年度職員数(人)	57
面積(Km ²)	267.91	人口千人当たり職員数(人)	18.7

(単位:人)

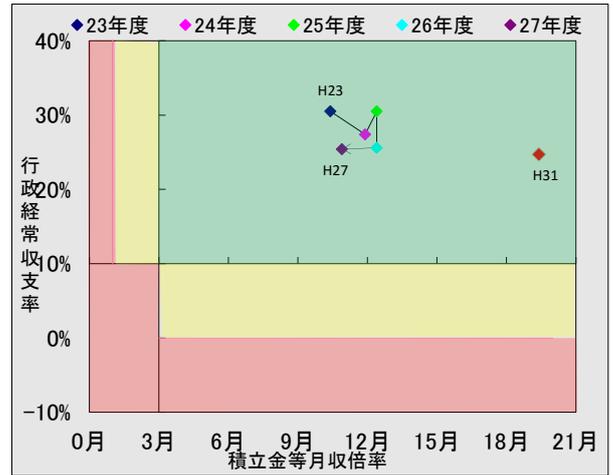
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	3,920	470	12.0%	2,225	56.8%	1,225	31.3%	365	17.6%	425	20.5%	1,276	61.6%
22年国調	3,221	371	11.5%	1,722	53.5%	1,127	35.0%	252	14.5%	322	18.5%	1,169	67.1%
27年国調	2,904	299	10.3%	1,509	52.0%	1,093	37.7%	170	10.6%	342	21.4%	1,088	68.0%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	長野県平均		13.0%		57.0%		30.1%		9.3%		29.2%		61.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	
【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

積立低水準	
【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	
【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

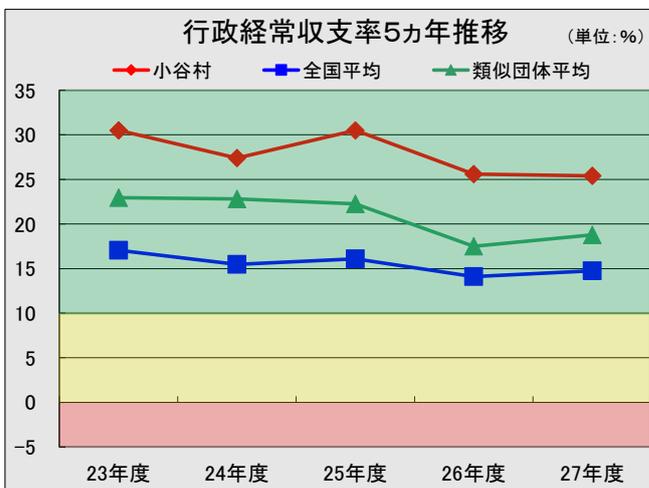
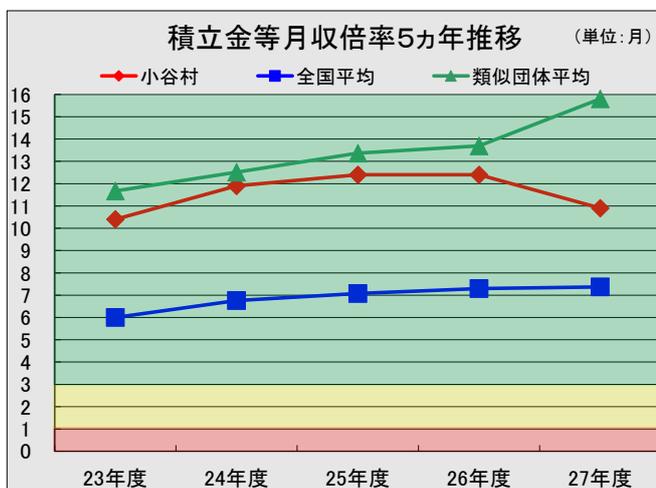
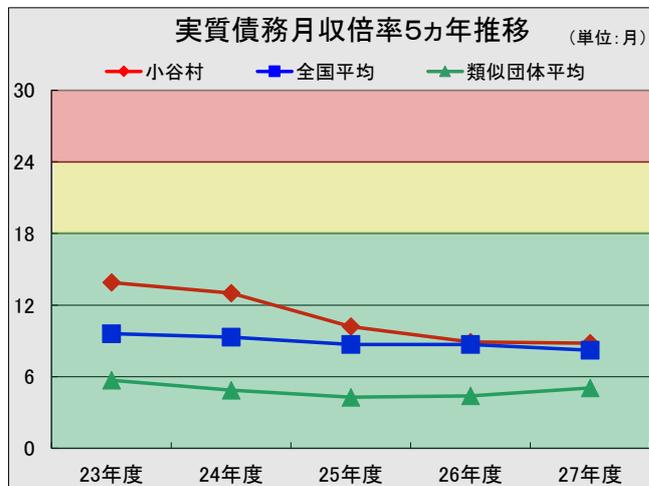
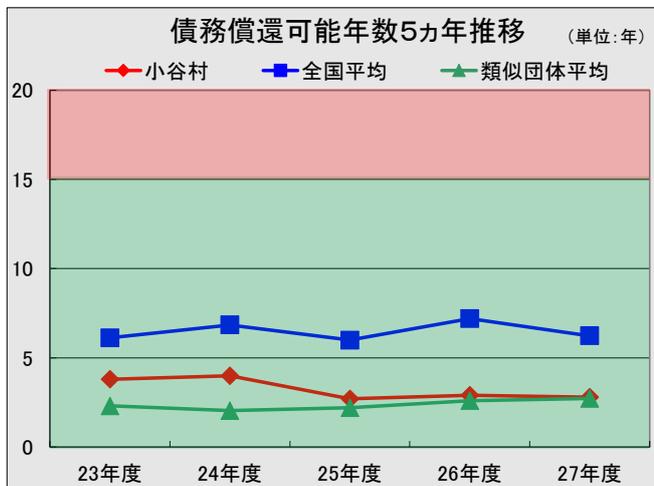
該当なし	
	✓

◆財務指標の経年推移
 <財務指標>

類似団体区分
町村 I-2

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	3.8年	4.0年	2.7年	2.9年	2.8年	2.7年	6.2年	3.5年
実質債務月収倍率	13.9月	13.0月	10.2月	8.9月	8.8月	5.1月	8.2月	5.2月
積立金等月収倍率	10.4月	11.9月	12.4月	12.4月	10.9月	15.8月	7.4月	10.4月
行政経常収支率	30.5%	27.4%	30.5%	25.6%	25.4%	18.8%	14.7%	20.1%

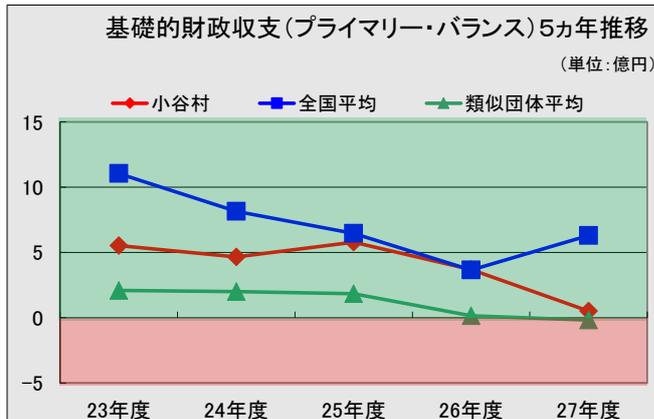
※平均値は、いずれも27年度



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	小谷村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	11.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

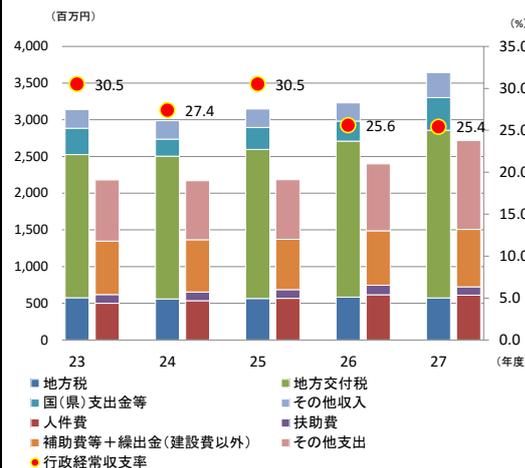
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

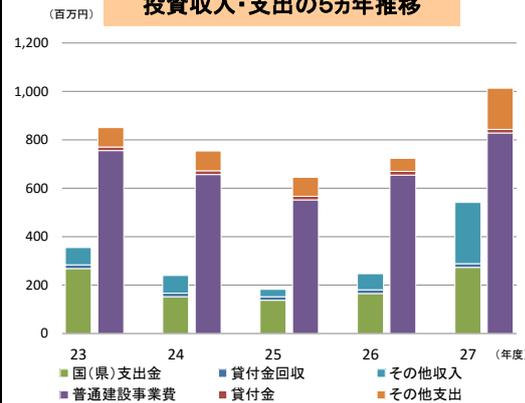
◆行政キャッシュフロー計算書

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	577	560	565	584	574	15.8%	499	17.2%
地方譲与税・交付金	113	105	103	99	130	3.6%	93	3.2%
地方交付税	1,948	1,944	2,031	2,126	2,284	62.7%	1,437	49.6%
国(県)支出金等	360	234	301	274	446	12.2%	725	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	2	2	1	2	80	2.2%	25	0.9%
使用料・手数料	85	91	95	91	78	2.1%	72	2.5%
事業等収入	53	52	49	54	52	1.4%	45	1.6%
行政経常収入	3,138	2,988	3,146	3,230	3,644	100.0%	2,897	100.0%
人件費	500	536	568	616	610	16.7%	518	17.9%
物件費	423	459	467	508	932	25.6%	772	26.6%
維持補修費	322	267	274	342	225	6.2%	45	1.6%
扶助費	118	118	120	130	114	3.1%	169	5.8%
補助費等	476	465	472	523	558	15.3%	435	15.0%
繰出金(建設費以外)	254	247	213	218	225	6.2%	295	10.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	86 (2)	79 (1)	71 (1)	63 (0)	53 (1)	1.5%	28 (0)	1.0%
行政経常支出	2,180	2,171	2,184	2,400	2,717	74.6%	2,261	78.1%
行政経常収支	958	818	962	830	927	25.4%	636	21.9%
特別収入	32	99	60	88	280		104	
特別支出	26	15	51	134	737		54	
行政収支(A)	964	902	971	783	471		686	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	268	152	137	165	274	50.5%	291	64.0%
分担金及び負担金・寄附金	7	6	15	15	149	27.4%	16	3.6%
財産売却収入	7	4	7	4	0	0.1%	9	2.0%
貸付金回収	15	15	15	15	15	2.8%	13	2.9%
基金取崩	57	63	9	47	104	19.2%	125	27.5%
投資収入	355	240	183	247	542	100.0%	455	100.0%
普通建設事業費	756	657	552	654	828	152.9%	771	169.3%
繰出金(建設費)	0	2	28	38	27	5.0%	35	7.6%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	3	0.6%
貸付金	15	15	15	15	15	2.8%	15	3.3%
基金積立	80	80	50	16	143	26.4%	365	80.2%
投資支出	851	754	646	724	1,013	187.1%	1,188	260.9%
投資収支	▲496	▲514	▲463	▲477	▲472	▲87.1%	▲733	▲160.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	375 (141)	478 (141)	431 (148)	509 (143)	597 (134)	100.0%	389 (73)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	375	478	431	509	597	100.0%	389	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	690 (65)	635 (72)	672 (83)	702 (95)	682 (105)	114.2%	279 (70)	71.7%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	690	635	672	702	682	114.2%	279	71.7%
財務収支	▲316	▲157	▲241	▲193	▲85	▲14.2%	110	28.3%
収支合計	152	231	267	114	▲86		63	
償還後行政収支(A-B)	273	267	298	82	▲211		407	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,638 (6,363)	3,239 (6,205)	2,690 (5,964)	2,417 (5,772)	2,676 (5,687)		▲1,869 (2,961)	
積立金等残高	2,725	2,967	3,275	3,354	3,334		4,919	

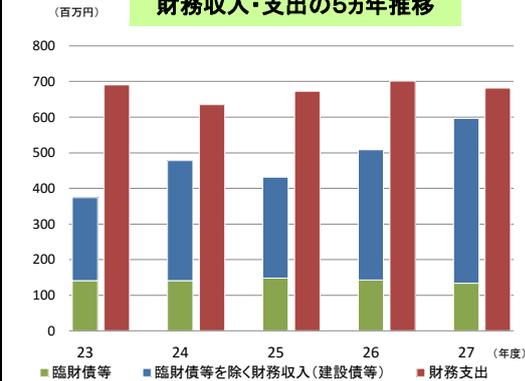
行政経常収入・支出の5カ年推移



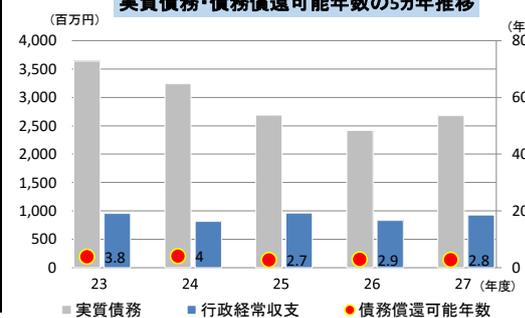
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は、直近5年間(平成23～27年度)をみると、8.8月～13.9月の範囲で推移し、平成27年度では8.8月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、全国平均(8.2月)や類似団体平均(5.1月)と比較すると上回っている。

②フロー面

行政経常収支率は、直近5年間をみると、25.4%～30.5%の範囲で推移し、平成27年度では25.4%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(18.8%)と比較すると上回っている。

【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、直近5年間をみると、2.7年～4.0年の範囲で推移し、平成27年度では2.8年と基準値である15.0年未満となっている。

なお、全国平均(6.2年)と比較すると下回っているものの、類似団体平均(2.7年)と比較すると上回っている。

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、10.4月～12.4月の範囲で推移し、平成27年度では10.9月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、全国平均(7.4月)と比較すると上回っているものの、類似団体平均(15.8月)と比較すると下回っている。

②フロー面

「◎債務償還能力について」②フロー面のとおり。

【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にないほか、②フロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

《 参考 》

1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題	定義
債務高水準	① 実質債務月収倍率24ヶ月以上 ② 実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1ヶ月未満 ② 積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数 = 実質債務 ÷ 行政経常収支
- ・実質債務月収倍率 = 実質債務 ÷ (行政経常収入 ÷ 12)
- ・積立金等月収倍率 = 積立金等 ÷ (行政経常収入 ÷ 12)
- ・行政経常収支率 = 行政経常収支 ÷ 行政経常収入

※実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等

積立金等 = 現金預金 + その他特定目的基金

現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

1 収支計画策定の有無及び計画名

小谷村総合計画(平成29年度策定、平成29～31年度)

2 収支計画に基づく今後の見通し

○債務償還能力

計画では、ストック面が債務高水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し】

	診断年度(27年度)	最終年度(平成31年度)	見通し
実質債務月収倍率	8.8月	2.7月	低下
行政経常収支率	25.4%	24.7%	低下
債務償還可能年数	2.8年	0.9年	短期化

(1)ストック面(債務の水準)

実質債務は減少する見通しであり、実質債務月収倍率は18.0月未満となる見通しであることから、債務高水準の状況にはない。

<実質債務の減少要因>

地方債現在高は減少し、積立金等残高は増加する見通しであることから、実質債務は減少する見通しである。

- ・地方債現在高は、国・県の補助金や交付税措置のある有利な起債等を総合的に活用し、起債額を抑制する方針であることから、減少する見通しである。
- ・積立金等残高は、ふるさと応援基金を積み増しする予定であることから、増加する見通しである。

(2)フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支は減少する見通しであるものの、行政経常収支率は10.0%以上となる見通しであることから、収支低水準の状況にはない。

<行政経常収支の減少要因>

行政経常収入及び行政経常支出はともに減少するものの、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回る見込みであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

- ・収入面では、人口の減少に伴う地方交付税の減少等が見込まれることから、行政経常収入は減少する見通しである。
- ・支出面では、災害関連廃棄物処理委託料の減少やふるさと応援寄付事業に伴う需用費の減少により、物件費の減少が見込まれることから、行政経常支出は減少する見通しである。

○資金繰り状況

計画では、ストック面が積立低水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し】

	診断年度(27年度)	最終年度(平成31年度)	見通し
積立金等月収倍率	10.9月	19.4月	上昇
行政経常収支率	25.4%	24.7%	低下

(1)ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等残高は増加する見通しであり、積立金等月収倍率は3.0月以上となる見通しであることから、積立低水準の状況にはない。

<積立金等残高の増加要因>

(上述のとおり)

(2)フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

(上述のとおり)

<行政経常収支の減少要因>

(上述のとおり)

【その他の留意点等】

○公共施設等の統廃合と老朽化対策について

貴村は、平成27年12月に「小谷村公共施設等総合管理計画」を策定しており、当該計画によれば、一定要件のもと、村保有のすべての公共施設等について大規模改修や更新を実施した場合、今後40年間に要する更新及び改修費用が1年当たり約12.8億円となり、平成22～26年度までの5年間の支出額（年平均約8.2億円）と比較すると毎年4.6億円の支出が増加すると試算している。

また、支出の増加額を圧縮するためには、公共施設の統廃合などにより延床面積を縮減する必要があると示しているものの、各施設の個別施設計画は策定していないため、今後の財政支出の増加等について現行の収支計画には反映していない状況にある。

今後、維持管理・更新等に係る増加費用を精査の上、長期的視点に立った支出計画の策定とその財源確保を図り、今後の見通し判断の下方修正が必要と考えられる。

【総評】

貴村においては、小谷村集中改革プランに基づく職員数の削減や事務消耗品等の一括管理による庁内物件費の削減など、歳出の削減に積極的に取り組み、一定の成果を上げてきたことから、現在は財務指標上に問題はない状況にあると考えられる。

現行の収支計画に基づく今後の見通しは、債務償還能力及び資金繰り状況に留意する必要はないと考えられるものの、公共施設の老朽化対策への取組みを反映していないことから、追加的な財政負担が実質債務や行政経常収支を悪化させ、債務償還能力及び資金繰り状況に影響を与える可能性があることに留意すべきと考えられる。

また、財政の健全性を確保する観点から、現行の収支計画に見込まれていない経費を計上するなどして、中長期的な財政見通しを把握しておくことが重要と思料する。